

施策評価調書(4年度実績)

				施策コード	Ⅱ-4-(1)		
政策体系	施策名	海外に開かれたネットワークづくりと輸出促進・多文化共生社会の構築	所管部局名	企画振興部		長期総合計画頁	99
	政策名	海外戦略の推進	関係部局名	企画振興部、福祉保健部、商工観光労働部、農林水産部、教育庁			

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No.	①	②	③	④
取組項目	海外の活力を取り込む	海外の人材を取り込む	国際交流・国際貢献の推進	国際人材の育成・活用

【Ⅱ. 目標指標】

	指 標	関連する 取組No.	基準値		4年度			6年度	目標達成度(%)											
			年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	25	50	75	100	125							
i	海外展開企業数(事業所)	①	H26	91	136	123	90.4%	150												
ii	留学生の県内就職・起業数(件)	②	H30	47	70	82	117.1%	80												

【Ⅲ. 指標による評価】

評価		理 由 等	平均評価
i	概ね達成	人的往来の回復により、進出拠点が昨年度よりも増加した結果、目標値を概ね達成した。	達成
ii	達成	コロナ禍からのインバウンドの再開により、観光・宿泊産業への留学生の就職が大幅に増加した結果、目標値を達成した。	

【IV. 指標以外の観点からの評価】

取組 No.	指標以外の観点からの評価
①	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、インバウンド誘客等を目的とした香港での大分フェアを実施した。 ・ウェールズ政府とのMOU(基本合意書)に基づき、県内企業や芸術文化団体等5件のマッチング支援を行った。 ・ブラジル大分県人会70周年事業を通じ、関係団体との交流を深めた。
②	<ul style="list-style-type: none"> ・県内留学生80人に対し奨学金を交付するとともに、対象者に大分県講座やスタディツアーを実施し、本県に関する理解の促進を図った。 ・県内に住む外国人等からの相談に対応する外国人総合相談センターに常駐の相談員を配置し、行政書士や弁護士等の専門家、関係機関と連携し、多言語での相談対応を行った。(R4年度実績:438件) ・日本語教室のボランティア育成研修や日本語教室ネットワーク会議開催を通じ、日本語教育環境の充実を図った。また、災害時外国人支援セミナーを実施したほか、国際交流団体が集うネットワーク会議を開催し、よりきめ細やかな支援体制の整備を進めた。
③	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシアからの技能実習生・留学生の受け入れ推進や、県産品の輸出促進等を図るため、首都ジャカルタを訪問し、現地との交流体制の構築を図った。 ・ASEANとの交流推進に向けた県民の機運醸成を図るため、日本語パートナーズ帰国報告会やインドネシア紹介イベント等のセミナーを開催した。(参加者41名)
④	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルリーダー育成塾(参加者:のべ1,845名)やスタンフォード大学遠隔講座(受講者:30名)、オンライン・グローバル・キャンパス(受講者:32名)等を通じて、生徒が多様な価値観を持った人々と協働して課題研究等に取り組む機会を設け、グローバル人材に必要な資質能力の育成を図った。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組 No.	事業名(4年度事業)	事務事業評価	
		成果指標の達成率(%)	掲載頁
①	海外戦略総合対策事業	100.0	248
②④	おおいた留学生ビジネスセンター運営事業	110.0	248
	外国人留学生支援事業	102.2	248
②	外国人受入環境整備事業	104.3	249
③	おおいたASEAN交流促進事業	100.0	249
④	おおいたグローバルリーダーズ育成事業	110.0	304

【VI. 施策に対する意見・提言】

<p>○海外戦略アドバイザー会議(R4.8)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オンラインでの商談が主流となってきたが、直接会って商談を行うことで押しが効く部分もあるので、これらをうまく組み合わせることが重要。 ・技能実習生等の外国人材に大分が生活しやすい場所であるということのPRが必要。
--

【VII. 総合評価と今後の施策展開について】

総合評価	施策展開の具体的内容
A	<ul style="list-style-type: none"> ・海外政府機関との連携やASEAN諸国における現地カウンターパートの開拓等を通じ、民間事業者等が海外展開や海外の人材活用など、海外の活力を取り込みやすい環境を整備していく。また、コロナ禍において普及したオンライン商談など新たな手法も活用しつつ、新規販路開拓やインバウンド誘客促進を図る。 ・人口減少が進む中、外国人材から選ばれる大分県を目指し、多言語による相談体制を整備するとともに、日本語教育の環境整備を推進するコーディネーターの配置、日本語学習を支援する人材の育成、市町村と連携した日本語教室のテスト開催等を行う。あわせて、災害時の外国人支援、国際交流団体との連携などを強化し、外国人の受入れ環境の向上を図る。 ・グローバルリーダー育成塾やスタンフォード大学遠隔講座、オンライン・グローバル・キャンパスのノウハウを県下に普及することで、学校現場における国内外教育機関等との対面・遠隔交流をさらに促進する。